

冷遇 外国人学校に光を

外国人学校の処遇改善に取り組み集会で四日、与野党国会議員が激励。相次いで前向きな取り組みを約束した。国が消極姿勢を取り続けているばかりか、メディアも熱心に報じないため、とすれば国民が知らずに通り過ぎてしまう、外国人の子どもの「学習権」問題。今後、光が差し込むのだろうか？

高い学費払えず

「不就学」児童も

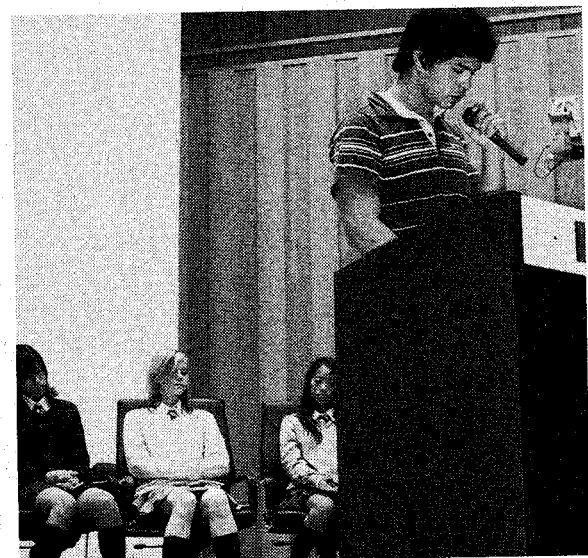
この集会は「多民族共生教育フォーラム2007 東京」。会場の東京国際交流館（東京都江東区）には、日本人の教育関係者、人権団体にまじり、アジア系、南米系、欧米系の人々が多数、参加した。安価な労働力を集めてき

国の助成ゼロ、授業料に消費税



2007

た日本には、百八十八カ国・二百八十八万人以上の外国人が住んでおり（昨年の外国人登録者数）、国籍別人数は▽韓国・朝鮮約六十六万人▽中国約五十六万人▽ブラジル約三十一万人▽フィリピン約十九万人の順。外国人の子たちは、母語を学びたいという理由や、公立学校でのいじめを苦にして外国人学校に行くケースが多いが、学校教育法一条が「学校」と定めた公立学校（一条校）とは異なる。



集会では各地の外国人学校の生徒が実情を訴えた
4日、東京都江東区で

「各種学校」や「私塾・寺子屋扱い」で、国からの助成はない。国連は加盟各国に「外国人の子どもが母語で学ぶ権利」などを求めるよう求めており、日本も反対してはいない。ところが、現実には、自治体が補助金を出しているだけで、一条校のような系外国人学校もあるが、アジア系はなく、どこでも見ないため、個々人の学費捨てられている。

アジア系の子ども五十人が通う特定非営利活動法人（NPO法人）「多文化共生センター東京」（東京・西日暮里）の代表者は「十五歳を過ぎて来日する子は不就学にさえ属さない。『あいつら』から教えているが、高校に入れないと居場所がなくなってしまう」と実情を説明した。「神奈川県外国人学校ネットワーク（準備会）」からは、条件面の有利、不利を超え、アジア系学校と欧米系学校が共同で県からヒアリングし、問題点把握を進めているとの報告があった。

与野党の元教員議員 改善に意欲

もある」と付け加えた。教員経験のある与野党国会議員もパネリストとして参加。

山下栄一参院議員（公明）は「多民族共生は国連条約にも書いてあることなのに、行政は理解しようがない。民族の言葉の大切さを無視、軽視したら人権尊重しない国になってしまう。多文化共生の基本法制定が、日本の文化レベルにとって必要だ」。

ニューデリーの日本人学校で教員をしていたこともある水岡俊一参院議員（民主）は「厚生労働省は『児童福祉法』に、すべての児童はひとしく愛護...と書かれており、入国した子どもはひとしく扱う」と言っているのに、文部科学省は学校教育法上、義務教育は『国民』にしか及ばないという考え。しかし、伊吹文明前文部科学相は昨年十一月『今の法律では仕方ない部分もあるが、政令などで（処遇する）方法もあるのではないか』と答弁した。新たな制度をつくる道はあると思う」と強調した。